



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 定時株主総会開催予定日 2022年8月19日 配当支払開始予定日 2022年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	366,096	9.4	22,083	10.7	22,496	10.4	8,621	27.1
2021年5月期	334,540	2.9	19,940	88.5	20,379	99.1	6,784	—

(注) 包括利益 2022年5月期 14,433百万円(40.8%) 2021年5月期 10,251百万円(204.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	220.19	219.63	19.6	12.7	6.0
2021年5月期	173.36	—	19.4	14.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 142百万円 2021年5月期 △110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	203,746	67,146	24.5	1,276.00
2021年5月期	151,641	49,779	25.2	974.85

(参考) 自己資本 2022年5月期 49,986百万円 2021年5月期 38,155百万円

(注) 2021年5月期及び2022年5月期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況(2) 当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	10,115	△29,624	23,543	56,578
2021年5月期	18,868	△9,665	△5,147	52,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,196	17.3	3.4
2022年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,396	15.9	3.1
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	15.8	—

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	189,000	3.6	7,800	△35.0	8,000	△34.2	3,000	△37.5	76.58
通期	385,000	5.2	22,300	1.0	22,500	0.0	8,700	0.9	222.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	41,690,300株	2021年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2022年5月期	2,516,094株	2021年5月期	2,550,899株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	39,154,774株	2021年5月期	39,132,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	10,060	△30.5	△3,655	—	△4,231	—	1,338	3.3
2021年5月期	14,477	52.4	3,312	—	2,846	—	1,295	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	34.18	—
2021年5月期	33.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	89,955	18,758	20.9	478.85
2021年5月期	80,170	18,578	23.2	474.67

(参考) 自己資本 2022年5月期 18,758百万円 2021年5月期 18,578百万円

(注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は2022年7月21日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が繰り返し生じたことで、先行きが不透明な状態が続きましたが、社会経済活動を継続する動きも活発になり、経済状況には持ち直しがみられるようになりました。

こうした環境の中、当社グループにおいては、企業及びパブリックセクターからのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の需要を継続的に獲得したほか、回復する人材需要を背景にエキスパートサービス（人材派遣）及びキャリアソリューション（人材紹介）においても堅調に事業が拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度は全ての事業セグメントで前年度から増収となり、連結売上高は366,096百万円（前期比9.4%増）となりました。

粗利率は、前期よりもやや下がったものの、BPOサービスをはじめとする増収効果で、売上総利益は89,671百万円（前期比8.1%増）となりました。販管費は事業の拡大に伴う人件費を中心に増加したものの、オペレーションの効率化によるコスト抑制に努め、結果、営業利益は22,083百万円（前期比10.7%増）となりました。

経常利益は22,496百万円（前期比10.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8,621百万円（前期比27.1%増）となりました。

■連結業績

	2021年5月期	2022年5月期	増減率
売上高	334,540百万円	366,096百万円	+9.4%
営業利益	19,940百万円	22,083百万円	+10.7%
経常利益	20,379百万円	22,496百万円	+10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,784百万円	8,621百万円	+27.1%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

売上高 308,093百万円 営業利益 18,793百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 152,067百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職や高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また、新卒からシニアまで幅広い世代、職種のエクスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

人材派遣は、航空などの一部業界や営業職、販売職などの一部職種は前年からの落ち込みが継続したものの、経済状況が回復する中で主にメーカーや商社のほか幅広い業種で前連結会計年度末から緩やかな回復が継続しました。当連結会計年度においては、企業及びパブリックセクターからコロナ対策に係る期間限定の業務で需要が増加しました。また、期初から「収益認識に関する会計基準」の適用により、顧客から受け取る派遣スタッフに支給する通勤交通費相当額を売上高に計上しています。

これらの結果、売上高は152,067百万円（前期比2.0%増）となりました。

〔BPOサービス〕 売上高 139,272百万円

当該事業では、総務・庶務、経理・財務、受付、営業事務・受発注、人事・労務などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

企業及びパブリックセクターからの多様な需要に対して、業務設計構築からセンターの運営、人員の配置に至る業務をグループで一括して受託できる強みを活かし、グループ各社の連携を積極的に行うことで堅調に事業が拡大しました。withコロナへと社会環境が移行する中で、パブリックセクターからは多様な働き方の推進や人材確保・就職支援などに伴う需要が増加しました。民間企業では事業環境にあわせた組織の構造改革やDX推進に伴う需要が引き続き増加しました。また、当期は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る業務が生じたほか、コロナ禍で従業員の健康管理への関心が高まり、健康管理室の運営や健康増進サービスが前期に続いて拡大しました。

これらの結果、売上高は139,272百万円（前期比22.1%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 8,418百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材による経営支援のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

プロフェッショナル・顧問人材の領域では、引き続き営業支援人材や社外取締役をマッチングする顧問コンサルティング事業が拡大しました。また、コロナ禍で働き方が多様化する中でフリーランスのプロフェッショナル人材がリモートで活躍するワークスタイルイノベーション事業が大きく成長しました。教育・研修事業では、企業が人的資本経営を強化する一環として、女性活躍推進研修などのマネジメント領域の研修が増加し、全体でも回復傾向が続きました。HRテック導入支援事業ではタスクマネジメントやAI導入等サービスラインナップの拡充を図ることで成長しました。

これらの結果、売上高は8,418百万円（前期比10.6%増）となりました。

〔グローバルソーシング〕 売上高 8,335百万円 営業利益 447百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

北米地域ではwithコロナの経済活動が活発化しており、人材紹介、人材派遣、BPOのいずれの事業も前連結会計年度を上回りました。アジア地域では新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞に国ごとの濃淡はあるものの、段階的に緩和する動きが継続しており、台湾では人材紹介、人材派遣、BPOのいずれの事業も前連結会計年度を上回ったほか、インドネシアでも人材派遣が伸長し、そのほか全ての地域で前連結会計年度から事業が成長しました。一方、事業活動が平時に戻りつつあることから、人材採用やシステム関連投資のほか、出張などの営業関連費用が前連結会計年度より増加しました。

これらの結果、売上高は8,335百万円（前期比18.0%増）、営業利益は447百万円（前期比285.6%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は308,093百万円（前期比10.9%増）となり、前期比では粗利率がやや低下したもののBPOサービスの増収により、営業利益は18,793百万円（前期比7.1%増）となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 14,700百万円 営業利益 4,470百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略に基づいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、優秀人材の獲得を目指す企業の採用意欲が、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復しました。当社はこうした市場環境の中で、比較的景気による影響を受けにくい企業の管理部門や専門系職種での紹介事業に注力し、その結果、成約単価は前期から継続的に上昇しました。また、コーポレートガバナンス・コードの改訂などの影響もあり、当社が得意とする女性管理職に対するニーズが強くなっており、同領域でのサービスが拡大しました。

再就職支援事業では、当連結会計年度においては大規模な事業構造の見直しは落ち着き、前年度に大きく拡大した需要は収まりつつあります。一方で、改正高齢者雇用安定法の施行や人的資本経営への関心の高まりから、従業員のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」の拡大が続いています。

これらの結果、売上高は14,700百万円（前期比6.0%増）、営業利益は4,470百万円（前期比14.1%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 38,359百万円 営業利益 12,765百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、期中における会員数は横ばい圏で推移する一方、緊急事態宣言明けの昨年10月以降は会員のサービス利用が回復傾向となり、これに伴い補助金支出が増加しました。また、期中に株式を取得して子会社化した株式会社JTBベネフィット（2022年4月1日吸収合併）については、当連結会計年度の第4四半期より業績の拡大に寄与しています。

ヘルスケア事業では、新型コロナワクチン接種支援など社会経済の要請に応えた新たな健康支援サービスの展開に注力した結果、期初想定以上の成果となり、利益押し上げに貢献しました。

これらの結果、当連結会計年度は期初から「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響により、従前の計上基準に比べて売上高が7,682百万円減少しましたが、売上高は38,359百万円（前期比1.4%増）、営業利益は12,765百万円（前期比30.3%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 7,158百万円 営業利益 232百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

介護分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規施設利用者数が減少しました。一方で、家事代行などのライフサポート事業では、既存契約先からの受注拡大と新型コロナウイルス感染症の拡大が続いたことで除菌消毒サービスの需要が前連結会計年度から継続して好調に推移しました。また、保育事業では、学童クラブの運営など自治体向け子育て家庭支援サービスが伸長しました。

これらの結果、売上高は7,158百万円（前期比9.0%増）、営業利益は232百万円（前期比14.2%増）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 4,426百万円 営業利益 △2,612百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が繰り返し生じたものの観光地への人流が少しずつ戻り始めました。兵庫県淡路島では、関西圏での積極的なプロモーション活動を実施した効果もあり、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」に昨年5月にオープンしたアトラクション「ドラゴンクエスト アイランド 大魔王ゾーマとはじまりの島」を中心に来場者数が順調に推移しました。また、島の食材を使った地産地消の料理を提供する畑の中のレストラン「陽・燦燦(はる・さんさん)」や、本格フランス料理と自然の中で優雅な宿泊体験を提供する「Auberge (オーベルジュ) フレンチの森」をそれぞれ昨年オープンしました。そして今年4月には、淡路島の大自然の中で開放感溢れる全長100mのウッドデッキで“禅”などのアクティビティと健康的な食事を提供する「禅坊靖寧」をオープンし、様々なメディアやSNSに取り上げられるなど、注目を集めました。

これらの結果、売上高は4,426百万円(前期比36.4%増)と拡大しましたが、新規施設のオープンによる費用が先行し、営業利益△2,612百万円(前期は営業利益△2,327百万円)となりました。

消去又は全社 売上高 △6,642百万円 営業利益 △11,566百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたシェフや料理人を全国から募集し、新たなチャレンジを支援する「淡路シェフガーデン」を兵庫県淡路島でオープンするなど新たな取り組みを開始したほか、グループ事業のDXを推進するIT関連費用及び段階的に進めている兵庫県淡路島への本社機能の一部移転に伴う関連費用が増加しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高は△6,642百万円(前期は△4,846百万円)、営業利益は△11,566百万円(前期は△9,191百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

■セグメント別業績

売上高	2021年5月期	2022年5月期	増減率
HRソリューション	329,572百万円	361,154百万円	+9.6%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	277,864百万円	308,093百万円	+10.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	149,133百万円	152,067百万円	+2.0%
BPOサービス(委託・請負)	114,055百万円	139,272百万円	+22.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	7,613百万円	8,418百万円	+10.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	7,061百万円	8,335百万円	+18.0%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	13,863百万円	14,700百万円	+6.0%
アウトソーシング	37,844百万円	38,359百万円	+1.4%
ライフソリューション	6,570百万円	7,158百万円	+9.0%
地方創生ソリューション	3,244百万円	4,426百万円	+36.4%
消去又は全社	△4,846百万円	△6,642百万円	—
合計	334,540百万円	366,096百万円	+9.4%

営業損益	2021年5月期	2022年5月期	増減率
HRソリューション	31,256百万円	36,030百万円	+15.3%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	17,543百万円	18,793百万円	+7.1%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	17,427百万円	18,345百万円	+5.3%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	116百万円	447百万円	+285.6%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,919百万円	4,470百万円	+14.1%
アウトソーシング	9,794百万円	12,765百万円	+30.3%
ライフソリューション	203百万円	232百万円	+14.2%
地方創生ソリューション	△2,327百万円	△2,612百万円	—
消去又は全社	△9,191百万円	△11,566百万円	—
合計	19,940百万円	22,083百万円	+10.7%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が10,123百万円（前連結会計年度末1,989百万円）計上されております。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて52,104百万円増加（34.4%増）し、203,746百万円となりました。現金及び預金の12,417百万円増加、受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が6,714百万円増加したことや、地方創生事業等の有形固定資産が8,768百万円増加したこと、株式会社JTBベネフィットの全株式を取得したことでのれん及び顧客関係資産が13,336百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて34,737百万円増加（34.1%増）し、136,599百万円となりました。資金調達により長期借入金が17,788百万円増加したこと、上記の受託案件等により預り金が7,533百万円増加、買掛金が2,358百万円増加となったことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて17,367百万円増加（34.9%増）し、67,146百万円となりました。子会社上場に伴い子会社株式を一部売却したこと等から資本剰余金が3,757百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が8,621百万円となった一方で、配当金の支払が1,196百万円あったことにより、利益剰余金が7,437百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント減少し、24.5%となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は193,622百万円であり、自己資本比率は前連結会計年度に比べて0.3ポイント上昇し、25.8%となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、4,279百万円増加し、56,578百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,115百万円（前連結会計年度18,868百万円の増加）となり、前連結会計年度より8,753百万円の減少となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22,290百万円（同16,706百万円）、減価償却費4,419百万円（同3,794百万円）、受託案件の増加による営業債務の増加2,823百万円（同845百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、受託案件の増加に伴う売上債権及び契約資産の増加6,112百万円（同1,422百万円の増加）、法人税等の支払額8,084百万円（同7,820百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,624百万円（前連結会計年度9,665百万円の減少）となり、前連結会計年度より19,959百万円の増加となりました。

資金減少の主な内訳は、地方創生事業における商業施設の開設や全社セグメントでの事業用施設等の新設に伴う有形固定資産の取得による支出11,632百万円（同7,031百万円）、株式会社JTBベネフィットの株式取得による、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,451百万円（同183百万円）、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出4,683百万円（同1,721百万円）、敷金保証金の差入2,493百万円（同1,592百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、23,543百万円（前連結会計年度5,147百万円の減少）となり、前連結会計年度より28,690百万円の増加となりました。

資金増加の主な内訳は、長期運転資金の確保や設備投資のための資金の確保を目的とした、長期借入れによる収入29,129百万円（同7,511百万円）、ビーウィズ株式会社の新規上場に伴う株式売却による、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入6,523百万円（同0百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11,098百万円（前連結会計年度8,901百万円）、配当金の支払3,584百万円（同2,797百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期
自己資本比率	21.0%	23.7%	22.7%	25.2%	24.5%
時価ベースの自己資本比率	58.9%	54.8%	35.7%	49.0%	40.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	2.7年	3.2年	1.8年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.1	41.9	57.9	64.5	35.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

足もとでは新型コロナウイルス感染症が収束に向かい人流抑制が緩和され、経済状況にも回復の動きがみられますが、国際情勢は不安定さを増しており、同時に資源価格の高騰などの影響が顕著になってきております。こうした中で国内企業の人材需要は引き続き安定的に推移するとみています。また、企業においては業務の生産性向上や働き方改革、アウトソーシング化の推進など、引き続きBPOサービスの需要が堅調に拡大すると見込んでおります。

当社グループでは、afterコロナに伴う動きを捉え、個人事業主や兼業・複業人材の就労支援、中高年・シニア世代のリカレント教育のほか、都市部から地方への移住及びテレワークの促進など「人生100年時代」の社会で、多様なライフスタイルで活躍する個人の就労を支援してまいります。また、人的資本経営や働き方改革、業務の生産性の向上に取り組む企業からは、新たな人材需要やBPOサービスに加え、教育・研修の需要を着実に獲得してまいります。

2023年5月期の業績につきましては、一昨年から拡大したコロナ対策に係る一時的な需要は縮小するものの、上記のとおり、企業からの人材の需要及びBPOサービスの堅調な拡大を見込むとともに、地方創生事業についても人流抑制の緩和によって更なる成長を見込んでおります。

以上のことから、2023年5月期の売上高は385,000百万円（当期比5.2%増）、営業利益は22,300百万円（同1.0%増）、経常利益は22,500百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,700百万円（同0.9%増）を計画しております。

なお、これらは足もとの業績推移をもとに、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測するものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済状況など様々な要因により変動する可能性があります。

■連結通期業績予想

	2022年5月期	2023年5月期(予想)	増減率
売上高	366,096百万円	385,000百万円	+5.2%
営業利益	22,083百万円	22,300百万円	+1.0%
経常利益	22,496百万円	22,500百万円	+0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,621百万円	8,700百万円	+0.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的に発展する企業として十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向30%を目処とするとともに、継続的かつ安定的な配当の維持に努めております。

当連結会計年度の期末配当金については、2022年5月25日の取締役会にて、足もとの業績等を総合的に勘案したほか、連結子会社のビーウィズ株式会社が2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部に新規上場（4月4日より東京証券取引所プライム市場へ移行）を果たしたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、1株当たり5円の特別配当を実施することといたしました。

これにより、1株当たりの期末配当は30円の普通配当に、5円の特別配当を加えた35円とさせていただきます。また、配当金の支払開始日（効力発生日）につきましては、昨年同様、従来より前倒しの2022年8月5日といたします。

次期の配当につきましては、当社配当方針に基づき継続的かつ安定的な配当の維持に努めることから、1株当たり35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,533	66,951
受取手形及び売掛金	44,267	—
受取手形	—	101
売掛金	—	40,872
契約資産	—	10,008
棚卸資産	2,717	3,560
未収還付法人税等	486	70
その他	6,913	9,648
貸倒引当金	△57	△89
流動資産合計	108,862	131,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,479	19,410
減価償却累計額	△6,217	△7,201
建物(純額)	7,261	12,208
構築物	3,676	4,431
減価償却累計額	△570	△791
構築物(純額)	3,105	3,639
土地	3,234	7,308
リース資産	2,982	3,256
減価償却累計額	△2,092	△2,505
リース資産(純額)	890	751
建設仮勘定	2,683	1,605
その他	6,962	7,982
減価償却累計額	△5,569	△6,160
その他(純額)	1,393	1,821
有形固定資産合計	18,568	27,336
無形固定資産		
のれん	1,644	6,833
ソフトウェア	4,104	7,644
リース資産	58	18
顧客関係資産	434	8,581
その他	119	116
無形固定資産合計	6,361	23,195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,966	6,938
長期貸付金	39	39
退職給付に係る資産	1,348	1,942
繰延税金資産	3,182	2,720
敷金及び保証金	6,751	9,063
その他	1,490	1,247
貸倒引当金	△97	△10
投資その他の資産合計	17,681	21,941
固定資産合計	42,610	72,473
繰延資産		
社債発行費	168	149
繰延資産合計	168	149
資産合計	151,641	203,746

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,377	8,735
短期借入金	9,433	9,611
リース債務	660	411
未払金	8,359	10,523
未払費用	15,152	16,016
未払法人税等	4,071	5,877
未払消費税等	7,187	5,250
契約負債	—	8,453
前受収益	3,362	—
預り金	5,518	13,051
賞与引当金	4,580	4,741
役員賞与引当金	17	19
資産除去債務	17	43
その他	6,036	819
流動負債合計	70,775	83,555
固定負債		
社債	2,176	3,810
長期借入金	20,990	38,779
リース債務	562	554
役員株式給付引当金	457	598
従業員株式給付引当金	438	571
退職給付に係る負債	2,263	2,300
繰延税金負債	1,028	3,506
資産除去債務	2,125	2,280
その他	1,043	643
固定負債合計	31,086	53,044
負債合計	101,861	136,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,029	17,786
利益剰余金	20,801	28,238
自己株式	△2,417	△2,378
株主資本合計	37,413	48,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	1,131
為替換算調整勘定	10	197
退職給付に係る調整累計額	36	10
その他の包括利益累計額合計	741	1,339
新株予約権	4	4
非支配株主持分	11,619	17,155
純資産合計	49,779	67,146
負債純資産合計	151,641	203,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	334,540	366,096
売上原価	251,570	276,424
売上総利益	82,969	89,671
販売費及び一般管理費	63,028	67,588
営業利益	19,940	22,083
営業外収益		
受取利息	40	28
持分法による投資利益	—	142
補助金収入	636	720
不動産賃貸料	743	735
その他	283	363
営業外収益合計	1,704	1,991
営業外費用		
支払利息	290	293
持分法による投資損失	110	—
コミットメントフィー	56	460
不動産賃貸費用	635	611
その他	171	212
営業外費用合計	1,265	1,578
経常利益	20,379	22,496
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	4	—
関係会社株式売却益	0	24
特別利益合計	5	28
特別損失		
固定資産除売却損	367	80
減損損失	3,238	132
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	14	19
関係会社株式評価損	56	0
特別損失合計	3,678	234
税金等調整前当期純利益	16,706	22,290
法人税、住民税及び事業税	7,939	8,826
法人税等調整額	△915	69
法人税等合計	7,024	8,895
当期純利益	9,682	13,394
非支配株主に帰属する当期純利益	2,898	4,773
親会社株主に帰属する当期純利益	6,784	8,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	9,682	13,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	867
為替換算調整勘定	117	198
退職給付に係る調整額	2	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	569	1,038
包括利益	10,251	14,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,074	9,219
非支配株主に係る包括利益	3,177	5,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,013	14,789	△2,442	31,360
当期変動額					
剰余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する当期純利益			6,784		6,784
株式給付信託による自己株式の処分				24	24
連結範囲の変動		14	△14		0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	6,012	24	6,052
当期末残高	5,000	14,029	20,801	△2,417	37,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	△90	41	451	—	10,504	42,316
当期変動額							
剰余金の配当				—			△758
親会社株主に帰属する当期純利益				—			6,784
株式給付信託による自己株式の処分				—			24
連結範囲の変動				—			0
持分法の適用範囲の変動				—			△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			3
連結子会社の増資による持分の増減				—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	100	△5	290	4	1,114	1,410
当期変動額合計	194	100	△5	290	4	1,114	7,462
当期末残高	694	10	36	741	4	11,619	49,779

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,029	20,801	△2,417	37,413
会計方針の変更による累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	14,029	20,813	△2,417	37,425
当期変動額					
剰余金の配当			△1,196		△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益			8,621		8,621
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				39	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,993			2,993
連結子会社の増資による持分の増減		763			763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,757	7,424	39	11,220
当期末残高	5,000	17,786	28,238	△2,378	48,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	694	10	36	741	4	11,619	49,779
会計方針の変更による累積的影響額				—			12
会計方針の変更を反映した当期首残高	694	10	36	741	4	11,619	49,792
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,621
自己株式の取得				—			△0
株式給付信託による自己株式の処分				—			39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			2,993
連結子会社の増資による持分の増減				—			763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	187	△26	597	—	5,535	6,133
当期変動額合計	436	187	△26	597	—	5,535	17,354
当期末残高	1,131	197	10	1,339	4	17,155	67,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,706	22,290
減価償却費	3,794	4,419
減損損失	3,238	132
のれん償却額	662	709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	464	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128	△41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△177	△629
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	159	171
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	139	138
受取利息及び受取配当金	△75	△71
支払利息	290	293
補助金収入	△636	△720
持分法による投資損益 (△は益)	110	△142
固定資産除売却損益 (△は益)	367	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,422	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△6,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△458	△315
その他の資産の増減額 (△は増加)	975	△1,907
営業債務の増減額 (△は減少)	△845	2,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	527	△862
預り金の増減額 (△は減少)	△886	△1,201
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,127	△1,669
その他	104	104
小計	26,256	17,679
利息及び配当金の受取額	87	86
利息の支払額	△292	△286
補助金の受取額	636	720
法人税等の支払額	△7,820	△8,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,868	10,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	755	10
有形固定資産の取得による支出	△7,031	△11,632
有形固定資産の売却による収入	10	13
無形固定資産の取得による支出	△1,721	△4,683
投資有価証券の取得による支出	△33	△744
投資有価証券の売却による収入	7	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△183	△10,451
貸付けによる支出	△59	△7
貸付金の回収による収入	61	11
敷金及び保証金の差入による支出	△1,592	△2,493
敷金及び保証金の回収による収入	326	256
資産除去債務の履行による支出	△123	△50
事業譲受による支出	△14	—
その他	△66	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,665	△29,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	△61
長期借入れによる収入	7,511	29,129
長期借入金の返済による支出	△8,901	△11,098
セール・アンド・リースバックによる収入	—	257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△645	△686
社債の発行による収入	—	2,500
社債の償還による支出	△306	△586
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,171
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	6,523
配当金の支払額	△756	△1,194
非支配株主への配当金の支払額	△2,041	△2,390
その他	5	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,147	23,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,150	4,278
現金及び現金同等物の期首残高	48,147	52,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	52,298	56,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- a. 連結子会社の数 66社
b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナテック
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社
株式会社ニジゲンノモリ

- c. 新規 6社
設立:

株式会社パソナHR HUB
株式会社古酒の舎
株式会社awajishima resort
株式会社All Japan Tourism Alliance
株式会社JTBベネフィット(注)1
株式会社匠創生(注)2

株式取得:
持分法適用会社からの変更:

- d. 除外 2社

株式会社ディージーワン(注)3
株式会社More-Selections(注)4

- (注)1 2022年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。
2 重要性が増したため、持分法適用会社から移行しております。
3 当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが保有する全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。
4 当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

② 非連結子会社の状況

- a. 非連結子会社の数 12社
b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社パソナフォース

- c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

- a. 持分法適用会社の数 9社
b. 主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
サークレイス株式会社

- c. 除外 1社 株式会社匠創生(注)

(注)重要性が増したため、連結子会社に移行しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社

b. 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社パソナフォース

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

アウトソーシング事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における連結子会社の役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、エキスパートサービス事業において、従来、顧客から受け取る派遣スタッフに係る通勤交通費見合いの額について、顧客から受け取る対価から派遣スタッフへ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた収益に係る「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は売上高は5,046百万円減少し、売上原価は5,175百万円減少し、販売費及び一般管理費は160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。

当連結会計年度の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高が12百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は（1株当たり情報）に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」11,555百万円は、「預り金」5,518百万円、「その他」6,036百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症により、特に飲食事業やアミューズメント事業、宿泊事業を展開する地方創生ソリューション事業においては、各施設で感染拡大防止の措置を講じながらも、営業休止や時短営業などの影響を受けておりましたが、その中でも当社グループは、afterコロナを見据え、積極的に新規施設の開設を進めております。まん延防止等重点措置が解除された本年3月以降、国内の観光客の来場が増加しており、今後、各国の入国緩和措置などにより、インバウンド需要も、徐々に回復していくことが想定されます。固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、現状の業況ならびに連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、国内観光客の更なる増加や、中期的には海外からの観光客の増加も見込まれると仮定して、見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の今後の影響の予測を含む、会計上の見積りには不確実性が伴うため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合など、固定資産の減損会計に係る仮定に変更が生じることにより、翌連結会計年度において、固定資産の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（3月決算会社。以下、「ベネフィット・ワン」という。）は、株式会社JTBベネフィット（以下、「JTBベネフィット」という。）の全株式を2021年10月29日付で取得し、子会社化いたしました。なお、2022年4月1日をもってベネフィット・ワンは、JTBベネフィットを吸収合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社JTBベネフィット
事業内容	福利厚生代行サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

新型コロナウイルス感染症は社会経済に大きな影響を及ぼす一方で、多くの企業において働き方改革や健康経営、デジタル化などの取組みを加速させる契機ともなっており、企業の人事部門では今後ますますアウトソーシングサービス活用が進むとともに、HRDX（人事領域におけるデジタルトランスフォーメーション）への対応が重要な経営課題となる見通しです。

ベネフィット・ワンではこうした社会経済動向を機会ととらえ、福利厚生やヘルスケアなどのアウトソーシングサービスはもとより、人事労務関連の多様なアウトソーシングサービスと連携して人事・健康データの管理・活用を可能とする「ベネワン・プラットフォーム」を開発し、企業のHRDX支援のためのプラットフォーム戦略を推進しており、同基盤を広く普及させ会員拡大を加速させることを中長期の中核戦略として取り組んでおります。

一方のJTBベネフィットは、2000年の創業以来、「働く人々のワークライフバランス」と「活力ある職場づくり」への貢献を目指す福利厚生サービスの有力プレーヤーであります。

今般、ベネフィット・ワンの中期経営計画に沿い、会員基盤とサービス流通の飛躍的な拡大を期待して、JTBベネフィットを当社グループに迎え入れることといたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ベネフィット・ワンの現金を対価とする株式取得を実施したため、ベネフィット・ワンを取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

2022年1月1日から2022年3月31日

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,177百万円
取得原価		12,177百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 139百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,898百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	3,183百万円
固定資産	9,054百万円
資産合計	12,238百万円
流動負債	3,253百万円
固定負債	2,706百万円
負債合計	5,959百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

顧客関係資産	金額	8,441百万円
	償却期間	22年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	5,800百万円
営業利益	328百万円
経常利益	354百万円
税金等調整前当期純利益	354百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	89百万円
1株当たり当期純利益	2.28円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、当社グループの連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(子会社株式の一部売却)

当社の連結子会社であるビーウィズ株式会社（以下、「ビーウィズ」という。）は、2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部へ新規上場し、公募による新株発行（普通株式900,000株）を行いました。また、上場に伴い、当社は保有する同社株式を一部売却いたしました。なお、ビーウィズは、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場へ移行しております。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 ビーウィズ株式会社

事業の内容 自社開発のクラウド型PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスの提供、及び各種AI・DXソリューション開発・販売

(2) 株式売却日

第1回 2022年3月2日

第2回 2022年4月1日（オーバーアロットメント）

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるビーウィズが2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部へ新規上場したことを受け、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

ビーウィズの株式上場は、同社の社会的信用や国内外の知名度を向上させ、取引先の拡大と優秀な人材の採用を促進し、継続的な事業の拡大につながります。同社の事業拡大は、当社グループ全体の更なる企業価値の向上に貢献するものと考えています。

本上場後もビーウィズの株式保有割合の過半数を当社が維持し、グループシナジーを活かしながら、グループ全体の成長を推進してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として、売却した株式に対応する持分を当社の持分から減額し、非支配株主持分を増額させるとともに、売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額を、資本剰余金とする処理を行っております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

売却による当社の持分の減少額と売却価格との間に生じた差額によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,984百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な人材関連事業を展開しており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」、「ライフソリューション」、「地方創生ソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エキスパートサービス、BPOサービス他」の売上高は2,680百万円増加、セグメント利益は18百万円増加し、「キャリアソリューション」の売上高は47百万円減少、セグメント利益は47百万円減少し、「アウトソーシング」の売上高は7,682百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、「ライフソリューション」の売上高は3百万円増加し、「地方創生ソリューション」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他 (注)1	キャリア ソリュー ション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	274,957	13,833	36,747	6,257	2,744	334,540	—	334,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,906	30	1,097	312	500	4,846	△4,846	—
計	277,864	13,863	37,844	6,570	3,244	339,387	△4,846	334,540
セグメント利益又は 損失(△)	17,543	3,919	9,794	203	△2,327	29,132	△9,191	19,940
セグメント資産	75,655	18,531	35,855	2,136	11,273	143,452	8,188	151,641
その他の項目								
減価償却費	1,419	257	778	52	683	3,192	602	3,794
のれんの償却額	649	—	8	0	2	662	—	662
減損損失	736	—	—	—	2,502	3,238	—	3,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,188	84	1,300	173	4,210	6,957	2,431	9,388

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,191百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△9,237百万円、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,188百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産46,926百万円、セグメント間取引消去△38,737百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額602百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費610百万円、セグメント間取引消去△7百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,431百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額2,478百万円、セグメント間取引消去△46百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリュー ション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	151,520	—	—	—	—	151,520	—	151,520
BPOサービス	137,319	—	—	—	—	137,319	—	137,319
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	7,181	—	—	—	—	7,181	—	7,181
グローバルソーシング	8,043	—	—	—	—	8,043	—	8,043
キャリアソリューション	—	14,665	—	—	—	14,665	—	14,665
アウトソーシング	—	—	37,040	—	—	37,040	—	37,040
ライフソリューション	—	—	—	6,686	—	6,686	—	6,686
地方創生ソリューション	—	—	—	—	3,639	3,639	—	3,639
顧客との契約から 生じる収益	304,064	14,665	37,040	6,686	3,639	366,096	—	366,096
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	304,064	14,665	37,040	6,686	3,639	366,096	—	366,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,028	34	1,319	472	786	6,642	△6,642	—
計	308,093	14,700	38,359	7,158	4,426	372,739	△6,642	366,096
セグメント利益又は 損失(△)	18,793	4,470	12,765	232	△2,612	33,650	△11,566	22,083
セグメント資産	89,230	20,614	58,074	2,322	15,654	185,896	17,849	203,746
その他の項目								
減価償却費	1,072	191	1,059	59	950	3,333	1,086	4,419
のれんの償却額	631	—	77	—	—	709	—	709
減損損失	—	—	—	—	132	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,093	57	17,900	5	4,703	23,760	7,633	31,394

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11,566百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△11,711百万円、セグメント間取引消去145百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額17,849百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産51,703百万円、セグメント間取引消去△33,854百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,086百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費1,151百万円、セグメント間取引消去△64百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,633百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額7,658百万円、セグメント間取引消去△24百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	1,640	—	4	—	—	—	1,644

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	1,008	—	5,824	—	—	—	6,833

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	974円85銭	1,276円00銭
1株当たり当期純利益	173円36銭	220円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	219円63銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託 (BBT) は前連結会計年度452,100株、当連結会計年度424,862株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度305,752株、当連結会計年度298,114株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託 (BBT) は前連結会計年度455,964株、当連結会計年度443,070株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度308,912株、当連結会計年度299,370株であります。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期初から収益認識会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,784	8,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,784	8,621
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,132,377	39,154,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△22
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	—	(△22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 2種類 (新株予約権の数5,450個)	—

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,779	67,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,624	17,160
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,155	49,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,139,401	39,174,206

(重要な後発事象)

(連結子会社の自己株式の取得及び消却)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（3月決算会社。以下「ベネフィット・ワン」という。）は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 ベネフィット・ワン普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 800,000株(上限)

(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.50% (2022年3月31日現在))

※ベネフィット・ワンは株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）を導入しており、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）（以下、「信託E口」という。）がベネフィット・ワン株式を所有しておりますが、上記の自己株式には、信託E口が所有するベネフィット・ワン株式は含めておりません。

(3) 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円（上限）

(4) 取得する期間 2022年5月12日～6月10日

(5) 取得の方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

3. 取得結果

(1) 取得した株式の種類 ベネフィット・ワン普通株式

(2) 取得した株式の総数 779,100株

(3) 株式の取得価額の総額 1,499,989,399円

(4) 株式取得日 2022年5月12日～6月8日（約定ベース）

(5) 取得の方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

4. 消却に係る事項の内容

(1) 消却した株式の種類 ベネフィット・ワン普通株式

(2) 消却した株式の数 上記3により取得した自己株式の総数と同数

(3) 消却日 2022年6月30日